

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048(881)9056（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 菊田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間	第33期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高 (千円)	4,421,410	4,346,468	1,420,623	1,284,010	5,856,943
経常利益 又は経常損失 () (千円)	233,874	72,785	52,105	76,686	277,124
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	130,025	3,739	29,153	48,954	148,144
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	275,100	275,100	275,100
発行済株式総数 (株)	-	-	4,351,308	4,351,308	4,351,308
純資産額 (千円)	-	-	3,921,177	3,872,017	3,937,750
総資産額 (千円)	-	-	4,421,003	4,610,536	4,544,315
1株当たり純資産額 (円)	-	-	909.30	897.94	913.16
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円) 又は純損失金額 ()	30.15	0.87	6.76	11.35	34.35
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	16.0
自己資本比率 (%)	-	-	88.7	84.0	86.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,994	195,303	-	-	383,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,833	315,102	-	-	304,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,720	43,963	-	-	14,220
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,343,851	1,192,330	1,356,092
従業員数 (人)	-	-	297	319	307

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 当社は、関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。
4. 第33期第3四半期累計期間、第34期第3四半期累計期間、第33期第3四半期会計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第34期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	319	(204)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当第3四半期会計期間中の平均人員数)を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当第3四半期会計期間における収容能力及び収容実績を業態別ごとに示すと次のとおりであります。

業態区分	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)					当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)				
	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
庄や部門	44	446	46.7	280	46.7	47	469	46.3	265	46.9
日本海庄や部門	34	461	48.2	262	43.8	37	491	48.4	243	43.0
やるき茶屋部門	3	26	2.7	13	2.2	4	31	3.1	18	3.2
その他部門	4	22	2.4	43	7.3	4	22	2.2	38	6.9
合計	85	957	100.0	600	100.0	92	1,015	100.0	565	100.0

(注) 1. 客席数は各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。

2. 庄や部門にはカラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。

3. その他部門は、「KUSHI949KYU」「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」であります。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を業態別、地域別に示すと次のとおりであります。

1) 業態別販売実績

業態区分	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
庄や部門(千円)	583,589	89.2
日本海庄や部門(千円)	628,769	89.9
やるき茶屋部門(千円)	45,060	128.8
その他部門(千円)	26,590	83.0
合計(千円)	1,284,010	90.4

(注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。

3. その他部門は、「KUSHI949KYU」「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」であります。

2) 地域別販売実績

地域別	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
埼玉県(千円)	1,127,555	89.8
栃木県(千円)	80,551	117.3
千葉県(千円)	33,409	75.1
群馬県(千円)	22,972	81.2
茨城県(千円)	19,521	82.5
合計(千円)	1,284,010	90.4

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、当第3四半期会計期間において平成22年9月10日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期会計期間において開店いたしました大衆割烹「庄や」及び「日本海庄や」について株式会社大庄との間にフランチャイズ契約を締結しております。

上記フランチャイズ契約の概要は以下のとおりであります。

大庄ファミリー契約

- | | |
|-----------|---|
| (イ) 契約の内容 | 株式会社大庄から庄やグループの商号・商標・サービスマーク・庄やグループの統一されたイメージに基づいた店舗の設計、レイアウト、経営上のノウハウ及び加盟店に対する一切の助成を受ける権利を取得するとともに、株式会社大庄に対して、共同運営費等の支払い、食材等の指定品目の購入の義務を負う。また、メニューについても株式会社大庄の指定するメニューを使用しなければならない。ただし、最高20品目のオリジナルメニューを作成し、顧客に提供することができる。 |
| (ロ) 契約の対象 | 株式会社大庄の運営する各種業態 |
| (ハ) 加盟金等 | 加盟金 50万円 |
| | 共同運営費 |
| | 固定部分 営業面積に対して一定額 |
| | 変動部分 本部よりの仕入金額に対して一定率 |
| (ニ) 契約期間 | 契約締結日より3年間とする。(自動更新) |
| (ホ) 更新料 | 3万円 |

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国需要の伸びと政府の経済対策効果に牽引される穏やかな回復基調でスタートしましたが、欧米を中心とした海外経済の後退や円高による輸出の鈍化などが国内経済の回復に歯止めをかけ、先行き不透明感の払拭されない厳しい状況で推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、多くの人々や企業が人的・物的に多大なる被害を受け、企業活動そのものにも大きな支障をきたすとともに、国民の消費活動の急激な変化に伴う市場の急速な落ち込みに直面いたしました。

外食業界におきましては、依然としてデフレ圧力の影響を強く受け、熾烈な価格競争が展開される厳しい状態が続いておりましたが、東日本大震災の発生により食材調達環境の悪化や計画停電の実施、また、自粛ムードの蔓延など被災地以外の消費活動も制限的になる要素が継続的に発生し、市場の冷え込みが長期化する懸念のある一段と厳しい経営環境となっております。

こうした状況の下、当社は値下げ競争には参入せず提供するサービス全般の質的な競争力の向上を基本とした営業方針を採っているため、値下げによる販売促進が主流となる市場環境のなかにあって短期的な販売実績確保に苦戦を強いられておりますが、当第3四半期会計期間におきましては、「庄や」1店舗、「日本海庄や」1店舗を開店するとともに、「庄や」1店舗を全面改装いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間の店舗数は、大衆割烹「庄や」40店舗、「日本海庄や」37店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」4店舗、カラオケスタジオ「うたうんだ村」7店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」2店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計92店舗となっております。

当第3四半期会計期間も既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

以上により、当第3四半期会計期間の業績は、売上高につきましては、東日本大震災の発生により3月度の売上高前年同月比が24.9%減と著しく低下した影響もあり、1,284,010千円（前年同四半期比9.6%減）に、売上総利益は920,299千円（前年同四半期比9.2%減）、販売費及び一般管理費につきましては1,003,601千円（前年同四半期比3.5%増）、営業損失は83,301千円（前年同四半期は43,632千円の営業利益）となり、経常損失は76,686千円（前年同四半期は52,105千円の経常利益）となりました。

四半期純損失につきましては、特別損失に東日本大震災被災に伴う損失1,315千円を計上した結果、48,954千円（前年同四半期は29,153千円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産の状況は、現金預金を主とした流動資産の減少54,686千円、新規出店に伴う有形固定資産の増加116,010千円等により、総資産4,610,536千円（前事業年度末比1.5%増）となりました。

負債は、短期借入金の増加50,000千円、資産除去債務の増加146,457千円等により、738,518千円（前事業年度末比21.8%増）となりました。

純資産は、四半期純損失の計上により3,872,017千円（前事業年度末比1.7%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ281,789千円減少し、1,192,330千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は、145,041千円（前年同四半期比123,683千円の増加）となりました。

支出の主な内訳は、仕入債務の減少額84,597千円、法人税等の支払額64,044千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は126,754千円（前年同四半期比61,518千円の増加）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出103,310千円、定期預金の預入による支出16,309千円、敷金及び保証金の差入による支出7,700千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は9,993千円（前年同四半期比4,588千円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出9,722千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、収益力の強化を図るため、「日本海庄や伊勢崎駅中店」「庄や北上尾駅店」が新規開店するとともに、「庄や久喜店」が全面改装し、当社の主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	完了年月
			建物	土地 (面積㎡)	差入保証 金	その他	合計		
日本海庄や伊勢崎駅中店 (群馬県伊勢崎市)	日本海庄や部門	店舗設備	39,373	- (229)	10,100	8,279	57,752	3 (0)	平成23年 3月
庄や北上尾駅 店 (埼玉県上尾市)	庄や部門	店舗設備	28,477	- (157)	5,000	7,268	40,745	3 (1)	平成23年 3月
庄や久喜店 (埼玉県久喜市)	庄や部門	店舗設備	39,403	- (201)	-	5,414	44,818	5 (1)	平成23年 3月

(注) 1. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 投下資本の金額は、固定資産の帳簿価額であります。

3. その他は、工具器具備品であります。

4. 土地の(面積)は、外書で賃借中のものであります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当第3四半期会計期間中の平均人員数)を()外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		4,351		275,100		88,500

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,100	43,071	-
単元未満株式	普通株式 5,008	-	-
発行済株式総数	4,351,308	-	-
総株主の議決権	-	43,071	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	39,200	-	39,200	0.90
計	-	39,200	-	39,200	0.90

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,025	1,012	1,044	1,069	1,090	1,134	1,068	1,065	1,070
最低(円)	998	990	993	1,027	1,028	1,006	1,018	1,021	865

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、連結すべき子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,904	1,403,747
売掛金	29,608	31,759
商品	101	97
原材料	36,669	38,392
前払費用	83,470	79,175
その他	93,549	40,675
貸倒引当金	181	38
流動資産合計	1,539,123	1,593,810
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,736,092	1,597,553
その他(純額)	344,451	366,979
有形固定資産合計	2,080,543	1,964,532
無形固定資産	16,139	15,518
投資その他の資産		
敷金及び保証金	827,151	810,812
その他	166,109	236,903
貸倒引当金	18,531	77,262
投資その他の資産合計	974,728	970,453
固定資産合計	3,071,412	2,950,504
資産合計	4,610,536	4,544,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,227	123,126
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	33,336	33,336
未払法人税等	2,261	36,340
賞与引当金	12,000	2,964
その他	367,615	362,273
流動負債合計	569,440	558,041
固定負債		
長期借入金	19,718	44,720
資産除去債務	146,457	-
その他	2,902	3,803
固定負債合計	169,077	48,523
負債合計	738,518	606,564

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,544,366	3,609,623
自己株式	35,311	35,163
株主資本合計	3,872,655	3,938,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637	309
評価・換算差額等合計	637	309
純資産合計	3,872,017	3,937,750
負債純資産合計	4,610,536	4,544,315

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,421,410	4,346,468
売上原価	1,287,046	1,241,533
売上総利益	3,134,364	3,104,935
販売費及び一般管理費	2,911,024	3,050,334
営業利益	223,339	54,601
営業外収益		
受取利息	618	485
協賛金収入	11,731	16,107
その他	2,548	6,679
営業外収益合計	14,899	23,272
営業外費用		
支払利息	544	634
貸倒引当金繰入額	3,432	3,882
その他	387	571
営業外費用合計	4,364	5,088
経常利益	233,874	72,785
特別損失		
固定資産除却損	-	304
貸倒損失	2,075	-
災害による損失	-	1,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,653
特別損失合計	2,075	54,273
税引前四半期純利益	231,798	18,511
法人税、住民税及び事業税	99,390	11,808
法人税等調整額	2,383	2,963
法人税等合計	101,773	14,772
四半期純利益	130,025	3,739

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,420,623	1,284,010
売上原価	407,097	363,710
売上総利益	1,013,526	920,299
販売費及び一般管理費	969,894	1,003,601
営業利益又は営業損失()	43,632	83,301
営業外収益		
受取利息	291	175
協賛金収入	7,797	6,090
その他	653	590
営業外収益合計	8,742	6,855
営業外費用		
支払利息	268	223
その他	-	16
営業外費用合計	268	240
経常利益又は経常損失()	52,105	76,686
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,429	996
その他	85	-
特別利益合計	1,515	996
特別損失		
災害による損失	-	1,315
特別損失合計	-	1,315
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	53,621	77,005
法人税、住民税及び事業税	25,983	26,093
法人税等調整額	1,515	1,956
法人税等合計	24,467	28,050
四半期純利益又は四半期純損失()	29,153	48,954

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	231,798	18,511
減価償却費	217,081	232,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,140	58,587
賞与引当金の増減額(は減少)	7,994	9,035
受取利息及び受取配当金	1,111	944
支払利息	544	634
有形固定資産除却損	-	304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,653
売上債権の増減額(は増加)	5,973	2,150
たな卸資産の増減額(は増加)	3,802	1,718
仕入債務の増減額(は減少)	21,397	18,898
長期未収入金の増減額(は増加)	-	61,466
その他	11,363	17,685
小計	453,424	282,579
利息及び配当金の受取額	1,111	944
利息の支払額	602	613
法人税等の支払額	169,938	87,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,994	195,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,621	58,619
定期預金の払戻による収入	45,000	-
有形固定資産の取得による支出	182,610	242,856
無形固定資産の取得による支出	-	1,260
敷金及び保証金の差入による支出	36,160	19,800
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,166
その他	4,442	6,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,833	315,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,996	50,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	30,826	25,002
自己株式の取得による支出	-	147
配当金の支払額	68,898	68,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,720	43,963
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,440	163,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,410	1,356,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,343,851	1,192,330

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益が5,117千円減少し、税引前四半期純利益が57,771千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は139,579千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	
前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期未収入金の増減額(は増加)」は、3,787千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,388,345千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,209,606千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料及び手当 1,203,483千円	給料及び手当 1,143,372千円
賞与引当金繰入額 11,012千円	賞与引当金繰入額 12,000千円

前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料及び手当 402,275千円	給料及び手当 369,946千円
賞与引当金繰入額 8,259千円	賞与引当金繰入額 9,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,382,002千円	現金及び預金 1,295,904千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 38,150千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 103,574千円
現金及び現金同等物 1,343,851千円	現金及び現金同等物 1,192,330千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	4,351,308

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	39,211

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,995	16	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当事業年度開始の日から当四半期の会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年

3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち四半期貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額に第1四半期会計期間の期首と比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち四半期貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社事務所の建物賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を四半期貸借対照表に計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 897.94円	1株当たり純資産額 913.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30.15円 なお、潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.87円 なお、潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	130,025	3,739
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	130,025	3,739
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,312,381	4,312,134

前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.76円 なお、潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 () 11.35円 なお、潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	29,153	48,954
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	29,153	48,954
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,312,381	4,312,097

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

株式会社かんなん丸
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

株式会社かんなん丸
取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。